



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 ネボン株式会社

コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 小林 美修

TEL 03-3409-3159

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	825	△6.9	△200	—	△213	—	△218	—
23年3月期第1四半期	886	5.9	△250	—	△266	—	△307	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△18.26	—
23年3月期第1四半期	△25.63	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,774	782	16.4
23年3月期	5,010	1,007	20.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 782百万円 23年3月期 1,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,370	△0.2	△180	—	△210	—	△220	—	△18.36
通期	5,800	△5.1	110	23.5	50	23.0	30	△47.1	2.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	12,028,480 株	23年3月期	12,028,480 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	44,368 株	23年3月期	44,083 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	11,984,183 株	23年3月期1Q	11,986,480 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	1
(3) 業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	
第1四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災により企業の生産活動に影響等が発生しており、さらに、円高の影響もあり厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中で、当社が主力としております熱機器事業の農用機器は、九州地区の豪雨の影響等により前年実績を下回りましたが、積極的なメンテナンス活動等により、ほぼ計画どおりの売上高を計上しました。

なお、当第1四半期累計期間は、当社が営業基盤としております施設園芸業界における施設園芸機器の不需要期となり売上高は減少いたします。

以上の結果により、売上高は8億2千5百万円(前年同期比6.9%減)となり、営業損失は2億円(前年同期2億5千万円の営業損失)と積極的なコストダウンにより5千万円改善し、経常損失は2億1千3百万円(前年同期2億6千6百万円の経常損失)と5千3百万円改善しました。

四半期純損失は、2億1千8百万円(前年同期3億7百万円の四半期純損失)と8千8百万円の改善しました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ、現金及び預金が3億4千6百万円、棚卸資産が2億1千3百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が7億5千4百万円減少したこと等により、2億1百万円の減少となりました。

固定資産は、前事業年度末に比べ、保険積立金の解約や投資有価証券の時価の下落等により投資その他の資産が1千4百万円減少したことに加えて、有形及び無形固定資産の減価償却等により、3千5百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が5千4百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が1億3千3百万円、流動負債の「その他」が9千8百万円が減少したこと等により、1億9千6百万円の減少となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ、長期借入金が1億6千3百万円、退職給付引当金が2千1百万円増加したこと等により、1億8千5百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産の部は、四半期純損失を2億1千8百万円計上したこと等により、前事業年度末に比べ、2億2千4百万円の減少となりました。

以上の結果、前事業年度末に比べ、総資産は2億3千6百万円減少し、47億7千4百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年5月10日に公表いたしました数値から変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社における、原材料の評価方法は、従来、最終仕入原価法を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間より、総平均法に変更しました。

この変更は、原材料の評価方法の適正化を図るものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ2百万円増加しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は0百万円増加しております。

（有価証券の評価方法の変更）

当社における、有価証券の評価方法は、従来、売却原価を総平均法により算出しておりましたが、当第1四半期会計期間より、移動平均法に変更しました。

この変更は、有価証券取引の売却損益を速やかに確定するためのものであります。

当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合に、過年度の財務諸表に与える影響が軽微であるため、遡及適用を行っておりません。

（3）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,641	783,572
受取手形及び売掛金	1,666,418	911,653
商品及び製品	627,741	710,049
仕掛品	91,773	124,128
原材料及び貯蔵品	557,242	655,784
その他	243,164	232,060
貸倒引当金	△21,977	△17,288
流動資産合計	3,601,004	3,399,960
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	573,417	566,167
その他（純額）	500,157	490,643
有形固定資産合計	1,073,575	1,056,810
無形固定資産		
投資その他の資産	56,958	52,133
その他	567,769	555,670
貸倒引当金	△288,411	△290,312
投資その他の資産合計	279,358	265,358
固定資産合計	1,409,892	1,374,302
資産合計	5,010,897	4,774,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	948,020	814,358
短期借入金	1,777,900	1,832,734
未払法人税等	25,230	6,151
その他	203,624	104,720
流動負債合計	2,954,775	2,757,964
固定負債		
長期借入金	405,200	568,246
退職給付引当金	548,948	570,413
役員退職慰労引当金	61,708	62,833
資産除去債務	18,627	18,635
その他	14,329	13,773
固定負債合計	1,048,813	1,233,901
負債合計	4,003,588	3,991,865

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	△63,929	△282,773
自己株式	△6,971	△6,995
株主資本合計	1,010,986	792,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,678	△9,722
評価・換算差額等合計	△3,678	△9,722
純資産合計	1,007,308	782,396
負債純資産合計	5,010,897	4,774,262

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	886,551	825,341
売上原価	649,451	565,560
売上総利益	237,100	259,781
販売費及び一般管理費	487,896	460,382
営業損失(△)	△250,796	△200,601
営業外収益		
受取利息	226	188
受取配当金	888	849
受取地代家賃	2,100	2,100
貸倒引当金戻入額	—	2,709
その他	1,761	3,443
営業外収益合計	4,976	9,291
営業外費用		
支払利息	16,564	15,533
その他	4,589	6,476
営業外費用合計	21,154	22,009
経常損失(△)	△266,974	△213,318
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,361	—
特別利益合計	4,361	—
特別損失		
固定資産除却損	189	428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,627	—
投資有価証券評価損	5,997	—
特別損失合計	39,814	428
税引前四半期純損失(△)	△302,427	△213,747
法人税、住民税及び事業税	5,240	5,151
法人税等調整額	△442	△55
法人税等合計	4,798	5,096
四半期純損失(△)	△307,225	△218,843

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。